

“虚業家”による外地取引所・ 証券会社構想の瓦解

津下精一の台湾証券交換所出資と吉川正夫仲買店買収を中心として

小 川 功

はじめに

前々稿¹⁾では大正末期に「印紙魔」と称された三等郵便局長津下精一を、「鉱山や見込の無い会社の設立や幽霊会社」(T10.6.5九州)へ無慮100口近い投資を敢行した一種のベンチャー・ファンド的存在としての側面からまず紹介し、前稿²⁾では津下の投融資先の中から高利金融業者に翻弄・蹂躪された小出熊吉という銀行家の「虚業家」的性格を取り上げた。本稿ではこれらに続き、津下の選択した異色のポートフォリオの中から、津下自身も極めて有望な投資先と認識し大口投資した証券関連分野の投融資事例として台湾証券交換所と東株仲買人吉川正夫を取り上げたい。事件発覚後各紙の報道では「濡れ手で粟を掴むやうな事業」(T10.6.5大毎号外)、「所謂一獲千金の事業のみに手を出し」(T10.6.5読売)たとされる津下が、どのような介在者、どのような融資条件、どのような種類の投資案件に勧誘され、誘引され、幻惑されやすいのかを検出し、津下のリスク選好の特異な態様を明らかにしたいと考える。筆者は以前葛原冷蔵の事例を用いて向う傷を恐れず挑戦する積極果敢な投資銀行において、ベンチャー企業関与面で陥りやすい盲信傾向³⁾を論じたことがあるが、一人で情報収集し、投資を独断する津下のような個人投資家の場合にはこの点がより鮮明に現れるものと思われる。

1) 拙稿「大正バブル期の泡沫事業への擬制“投資ファンド”とリスク管理 “印紙魔”三等郵便局長の「虚業家」ネット・ワークを中心に」『彦根論叢』第364号、平成19年1月

2) 拙稿「老舗庶民金融機関のビジネス・モデル変容と頭取の「虚業家」的性格 破綻行・共栄貯金銀行頭取小出熊吉を中心として」『彦根論叢』第366号、平成19年5月

3) 拙稿「藤本ビルブローカー銀行のベンチャー企業関与とリスク管理 葛原冷蔵の破綻事

大正9年の初夏、津下精一は日比谷の華族会館内の宇佐穩来彦(1千円の貸付先)の紹介により前田利定⁴⁾子爵の後援の下で香港英国政庁等に対して香港株式取引所の創立に就き、多額の運動費を費消したとされる。

また同時期に証券会社設立も計画中であり、9年10月その相談会を兵庫県宝塚温泉の旅館分銅屋で開催した。津下の主宰の下で、「九鬼子及び後藤新平男の親戚に当る元台北庁長村上^{ママ}齊氏も列席、協議の上、証券売買を目的とし、資本金百万円で会社を起す事にした...話は纏って創立する事となり、その準備のため某氏が東上に決した時、『第一回の払込金だけ用意して行かぬと心細い』と云はれ...即座に大鞆の中から百円印紙(約五万円)を取り出して手渡した」(T10.6.5大朝)とされる。

記事中の「村上齊」は前半の台湾証券交換所の主唱者・村上先(後述)の誤記かと思われる。また上記の「証券売買を目的とし」た証券会社創立準備のための行動は9年10月東株仲買人・吉川正夫仲買店への大口資金供与(後半に詳述)と密接な関係があるのではないかと思われる。おそらく吉川の保有する東株仲買人免許権を実質的に津下側で譲受するための手付金に相当するものと想像される。「東上に決した」「某氏」も村上先だと仮定すると、本稿の前半部分と後半部分とは同一人物による介在という形で連結が可能となろう。なお本稿⁵⁾では新聞雑誌・会社録等の頻出資料は略号⁶⁾で本文中に示すとともに、大正の元号は原則省略した。

例を中心として、『地方金融史研究』第34号、平成15年3月

4) 前田利定は一万石の旧上州七日市藩主の長男に生れ、子爵、貴族院議員、大正11年6月加藤友三郎内閣の通信大臣、清浦内閣農商務大臣などを歴任。明治44年設立の中央生命保険相互会社の発起人総代、初代社長に就任。なお宇佐穩来彦(華族会館)は津下に英人カーチスを紹介、9年9月香港エクスチェンジ・エンド・ファイナンス(主任カーチス)に出願創立費4万円を出資させた。(T10.6.5大毎号外)

5) 本稿は筆者の極端なリスク愛好者・リスク・テーカーたる「虚業家」研究の一環をなすものであり、滋賀大学リスク研究センターの金融リスク等に関する共同研究プロジェクト(平成16~18年)の成果の一部を構成する。リスク研究センターおよび共同研究者の有馬敏則、二上季代司両氏らの長年のご支援に謝意を表したい。

6) (新聞) 東日...東京日日新聞、読売...読売新聞、大毎...大阪毎日新聞、大朝...大阪朝日新聞、河北...河北新報、福日...福岡日日新聞、九州...九州日報、佐賀...佐賀新聞、法律...法律新聞、内報...『帝国興信所内報』、徳毎...徳島毎日新聞、鉱業...日本鉱業新聞、/(雑

I．台湾証券交換所

1．主唱者・村上先

村上先は文久2年1月8日仙台藩士の伊藤武左衛門の次男に生まれ⁷⁾、岩手県の村上大蔵の養子となった。村上先自身は伊藤家のほか「予を撫養せられたる村上家の養父母、予が半生の身路を保護せられたる佐藤家の岳父」(経国、巻頭)として仙台藩士佐藤龍三郎⁸⁾にも著書で謝意を表している。仮に村上が「後藤新平男の親戚に当る元台北庁長村上斉」(T10 6 5大朝)と同一人物とすれば後藤新平の遠戚の可能性もあるが、彼の著書や『人事興信録』記載の限りでは関係の有無は確認できない。

18歳で岩手県気仙郡書記となったが半年で退官、明治15年ころ「岩手県令たる島惟精氏の擢挙を受けて官吏」⁹⁾となり、明治20年鳥取県に転任し学務課長、庶務課長、東伯郡長を歴任、明治31年2月7日東伯郡長から一転して北海道に転じて北海道庁支庁長となった¹⁰⁾。しかし憲政党内閣成立で非職、明治31年10月4日付の辞表を提出し、10月20日依願免本官¹¹⁾、「明治三十二年以来本島

註) B...銀行通信録, T...東洋経済新報, 東経...東京経済雑誌, 増田...『増田ビルブローカー銀行旬報』, / (会社録) 実業...『実業家人名辞典』東京実業通信社, 明治44年, 名鑑...『日本鉱業名鑑』大正7年, 大商...『大阪市商工名鑑』大正13年, 商...『商工信用録』東京興信所, 要...『銀行会社要録』東京興信所, 人...『人事興信録第五版』人事興信所, 大正7年, 帝...『帝国銀行会社要録』帝国興信所, 紳...交詢社『日本紳士録』交詢社, 帝信...『帝国信用録』帝国興信所, 通覧...農商務省編『会社通覧』大正8年12月末現在 / (資料) 兜街...岡本鷗園『兜町繁昌記』壬子出版社, 明治45年, 盛衰...長谷川光太郎『兜町盛衰記』第二巻, 日本証券新聞社, 昭和33年, 株界...小沢福三郎『株界五十年史』昭和8年, 春陽堂, 年表...日本証券経済研究所編『証券年表』平成元年, 東株...『東株五十年史』, 経国...村上先『経国の片影』大正9年, 質問...田中万逸代議士「質問主意書」, 事件...村山久雄編『津下事件の裏面に伏在せる薩派及政友会一味の醜怪事実』大正10年, 変遷...『本邦銀行変遷史』銀行図書館, 平成10年,

7) 原田道寛編『大正名家録』二六社・編纂局, 大正4年, Δ p9

8) 佐藤龍三郎長女の望子(大正活動写真 1 250株主 帝 T5, p150)と結婚。佐藤龍三郎(岩手県水沢町)は村上先の義弟, 村上先が取締役の帝国殖産興業取締役のみ(帝 T11職, p481), 台湾証券交換所経理部長, 『経国の片影』の校査を担当(経国, 例言, p2)

9) 14) 15) 17) 村上先『予の帝国議会に於ける四年間』明治45年, 村上先(私家版), p4 ~ p9

10) 『明治三十一年任免三』国立公文書館, 任 B166

11) 『明治三十一年任免二十四』, #33, 国立公文書館

二在職シ、勤勞尠ナカラス」¹²⁾、台湾總督府淡水弁務署長、同土地調査局事務官¹³⁾、台湾淡水庁長、明治32年台湾塩水港庁長となり、台南庁長、「元台湾台中庁長」(T10 8 6大毎)等を歴任後、明治41年12月台南庁長を最後に退官した¹⁴⁾。岩手県出身で台湾各地で官吏をした経歴自体は「後藤新平男の親戚に当る」(T10 6 5大朝)との報道ともある程度符合する。明治41年「予が少年の官吏として此の県に多少の名声あり」¹⁵⁾とする郷里の岩手県から代議士当選、政友会に入党、塩水港製糖監査役(実業、△ p 2)、四谷区霞岳町16、大正活動写真社長 604株主(帝 T5, p150)、会社員(商 T7, p335)、大正活動写真取締役¹⁶⁾、大正活動写真社長、大正7年ころ「方今通信社長にして」(人、む p21)とあり、端山喜三郎が後に社長となる中外通信社、中外写真通信社(紳 T14, p69)との関係がある可能性があろう。また成金と目される中山春洋(T 9 .10 .10法律)らと日鮮鉱業¹⁷⁾監査役となった。

8年3月村上は石原正太郎代議士の紹介で衆議院に対して「台湾取引所速成ノ請願」を提出した。その要旨は「商界ニ於ケル物品公定相場ノ成定及物価調節ノ唯一機関トシテ取引所ノ必要ナルコトハ言ヲ俟タサル所ナリ。台湾總督府ハ既二十八九年前ヨリ取引所設立ニ関スル調査ニ着手シ、大正三年同府ノ律令審議會ニ於テ該取引所令ヲ可決シタルノ事実ニ徴スルモ亦台湾取引所ノ設立如何ハ最早ヤ可否ノ問題ニ非スシテ其ノ実行遅速ノ問題ナリト謂ハサルヘカラス。依テ台湾物産ノ取引ノ為速ニ台湾取引所ヲ設立セラレタシ」¹⁸⁾というものであった。

12) 台湾總督佐久間左馬太「村上先賞与ノ件」, 明治40年11月5日『公文雜纂 賞与卷七』 #135 国立公文書館

13) 20) 『一九二四年に於ける大日本人物史』大正13年, む p 8

16) 「大日本重役録」大正7年3月現在『大日本重役大観』東京毎日新聞社, 大正8年, p61
17) 日鮮鉱業は大正8年2月資本金100万円で大阪市北区曾根崎中1 140に設立され、取締役前田栄蔵(西区市岡)、沢田惣吉(北区堂島)、中山春洋(東区谷町436)、監査役村上先、下間頼三(奈良県宇陀郡政始村)、岡田万太郎(京都府相楽郡棚倉村)であった。(要 T9, p31) 村上以外の役員は他の兼務の記載がない。

18) 村上先「台湾取引所速成ノ請願」大正8年3月、『請願建議関係文書 議院回付請願書類原議(七)』国立公文書館。取引所令可決の部分は注21の未定稿の「昨年二至リ該律令案ヲ評定シ、上奏ノ手續ヲ為シタ」と符合する。

8年9月設立予定の大日本製パン賛成人、9年10月津下が証券会社の相談会を兵庫県宝塚温泉の旅館分銅屋で開催した際にも列席、10年では日鮮鉱業監査役（要 T10 役中 p165）、11年では台湾証券交換所社長のみ（要 T11 役中 p129）、千駄ヶ谷町450、帝国殖産興業¹⁹⁾社長（帝 T11、p297）、台湾証券交換所、東京美術興業各社長（帝 T11 職、p308）、台湾証券交換所、日鮮鉱業、大正活映各社長、日本物産証券顧問、大日本製パン相談役²⁰⁾であった。

2. 台湾に於ける取引所設置問題

台湾取引所設置問題は明治40年代からの宿題で、台湾総督府が技師山田申吾に内地取引所を調査させたのが最初とされる。その後も取引所調査を継続、その結果大正4年には取引所令を評定し、「目下勅裁手続中なれば、台湾取引所設立のことは最早や已定の事実」（経国、p28）と期待されていた。内閣作成『諸雑公文書』の中には「目下勅裁手続中」の当該取引所令との関係がありそうな台湾総督府関係者の作成と考えられる「台湾取引所設立ノ必要」²¹⁾という未定稿が編綴されている。冒頭には「再調ノ為内務省ヨリ台湾総督府へ返送後未提出...更ニ提出モナシニ付夫迄預リ...」²²⁾等とする大正5年10月11日付の編綴者による経緯メモが添えられているので、本文は5年より以前の4年ころの作成と見られる。その内容は村上先著『経国の片影』の記載と大同小異である。当該文書の作成段階で「当時の当路者たりし」村上先も何らかの関与をしたか、村上が後に当該文書を単に利用しただけなのかは不詳である。しかし未定稿では「内地人に奪去られた」とする箇所を「当時の当路者たりし」（経国、p30）村上としては取引所がないために、台湾土地調査の結果として発行した大租権買収公債500万円がみすみす「七十円前後の棄相場にて内地の奸商に買収せられ...悲惨の最後を遂げた」（経国、p30）としてより詳細かつ具体的に述べていることから、村上が単なる引用者ではないと考えられる。

取引所設置案に対しては「之れが為めに米穀買占の一大弊害起らん」（経国、

19) 帝国殖産興業（京橋区南禎町2）は大正8年2月設立、石炭鉱物採掘販売、資本金100万円、払込30万円、取締役佐藤諱三郎ほか（帝 T11、p297）

21) 22) 「台湾取引所設立ノ必要」雑2783、3A 43 雑7189、コマ0056～0061、国立公文書館。
「二葉町川崎製」なる私用便箋を使用

p30)として取引所設置に反対する者も少くなかった。推進派の村上先は「現に台湾人にして東京大阪等の取引所を経て株式の売買を為す者は頗る多いが、弥々台湾に取引所が設立せられたならば、台湾の対岸として、日夕の交通頻繁な支那の福建地方よりも、其の取引を注文する者多く、乃ち福建の富力を台湾に吸収する莫大の利益があらう」(経国, p28)として台湾取引所の営業種目となる米、砂糖などの農産物を発達せしむると主張した。

大正8年は内地と同様に台湾島でも好景気の絶頂にあり、「いろんな事業が計画される、日月潭の工事も初まる...高砂ビール²³⁾会社も目論まれる、内地の株券は盛んに入って来る。猫も杓子も浮調子²⁴⁾という景況であった。9年2月の台湾銀行の調査でも「近来本島人ノ株式熱旺盛ニシテ二三土人有力者力適々之ニヨリ巨万ノ富ヲ得タルヲ伝聞キ、羨望措ク能ハス、彼等亦之ニ倣ウテ一攫千金ヲ夢ミントスルモノ²⁵⁾」と危惧している。たとえば新興の大正信託(8年3月台北に設立)は株式売買業務で「昨8年下半季中株式熱旺盛ノ機ニ乗シ、大ニ活動シ相当利益ヲ挙ケタ²⁶⁾」とされた。

こうした台湾島内の株式熱を背景として、「台湾に於ける取引所設置問題は...数年以前より財界の各方面に提唱せられ、屢々願書を提出したる者あるも未だ其認可を見るに至らざれども...目下台湾取引所条例の制定に関し詮議中」(T9 4.10内報)とされ、たとえば「松谷天一坊が案出した証券交換所を大阪に移植」(T11.11.30大毎)した大阪証券交換所取締役の高倉為三と仲間の上田弥兵衛らも台湾取引所設立の準備を行ったと報じられた。(増田4巻33号)

津下精一は「台湾証券交換所一万五千元を同所専務取締役村上先氏に勧められ」(T10 6 5河北)、大正9年台湾証券交換所専務の村上進に12万円出資(T10 6 5福日、大毎、東日)、または台湾証券交換所創立費として9年15万円出資した。(T10 6 5河北)村上先は「李門と号し詩文に長し」(人、む p21)、自らも「予少時より、好みて時文を作り、年齒十七八歳にして、当時の新聞、雑

23) 高砂麦酒は大正8年1月資本金200万円で台北庁に設立され、取締役は安部幸之助、吉村鉄之助、荒井泰治、後宮信太郎ら、監査役若尾璋八らであった。(要 T9, p15)

24) 40 52) 高北四郎『台湾の金融』昭和2年, p62, p64, p292

25) 26 41) 志摩源三『台湾ニ於ケル信託会社』台湾銀行調査課, 大正9年5月, p116, p93

誌の為に執筆したるもの鮮少なざりし」(経国, 例言, p1)と表現力の巧みさを誇示しているが, 明治45年議会展散に望み代議士時代の4年間を回顧した『予の帝国議会に於ける四年間』²⁷⁾を刊行したり, 大正9年4月には過去の評論, 演説等を集大成した『経国の片影』を私家版で刊行するなど, さも大物らしく虚飾する自己宣伝が巧みな人物と思われる。村上先のかねての持論によれば, 「取引所を設立せば営業保証金, 仲買人身元保証金, 諸税金等にて, 二百万円以上の金員は台湾の金庫若しくは台湾銀行に増加すべき筈」(経国, p30)と取引所の波及効果を重視していた。取引所制度に詳しい村上は台湾証券交換所創立でも同様な効用を説いたのであろう。おそらく津下にも手渡された著書『経国の片影』などととも津下をすっかり信用させたものと思われる。

3. 台湾証券交換所

台湾証券交換所は東京の証券交換所取締役の鈴木宗言²⁸⁾, 戸水寛人²⁹⁾, 村上先, 桂二郎³⁰⁾, 杉山義雄³¹⁾らの主唱により, 「近く之が実現を見るに至るべき... 台湾 取引所設立の前駆として... 新たに台湾総督府の発布したる法令に何等の抵触する所なく円満に営業を為し得るは... 物議を醸したる東京証券交換所等と趣を異にする」(T9 4.10内報)点を売り物としていた。村上先と戸水寛人は同一政党に所属する代議士仲間として旧知の間柄で, たとえば明治末期に村上先の提出した「東北振興二関スル質問主意書」に戸水寛人は星一, 日向輝武, 小山田信蔵, 高橋嘉太郎³²⁾ら同志と賛成者となっている³³⁾。

28) 鈴木宗言(小石川区雑司が谷98)は文久3年2月6日生れ, 中村は公の実兄, 帝国大学法科大学卒, 判事補となり(人, す p39), 大審院主席検事を経て, 証券交換所, 家形林業各取締役, 旭薬品工業社長(要 T9, 役下 p211)

29) 戸水寛人は拙著『「虚業家」による泡沫会社乱造・自己破綻と株主リスク 大正期“会社魔” 松島肇の事例を中心に』滋賀大学経済学部研究叢書第42号, 平成18年, p153~5 参照

30) 桂二郎(東京市芝区)は桂太郎の不肖の実弟, 日本活動写真社長, 永同金鉱社長, 太陽生命社長(実業, マ p33), 台湾銀行, 日本麦酒, 日本練炭各監査役(帝 T5 役 p92), 天塩炭鉱監査役(名鑑 T7, p48), 若松炭礦取締役(要 T9, p140), 亜細亜炭礦, 東華生命各監査役

31) 杉山義雄(本郷区駒込曙町13)は秀英舎専務, 日本耐火工業取締役, 東台銀行監査役(人, す p24), 日本エッチビー特許製版取締役, 武田割引銀行, 日本開墾各監査役(紳 T14 p733)

32) 星一, 小山田信蔵は拙著『企業破綻と金融破綻 負の連鎖とリスク増幅のメカニズム』↗

「台湾証券交換所営業細則」第一条は「本所ニ於ケル売買ハ総テ組合員ト当社社ノ間ニ於テ取引スルモノトス。右売買ハ組合員ヨリ本所ニ差出タル売買表ニ依リテ成立シ、其成立書ハ本所ヨリ相手方ニ交付スヘシ」と規定する。東京の証券交換所は取引所法に抵触しないように商法の交互計算に基き、案出者の松谷元三郎の説明によれば、「個々の相手と相対売買をしている（盛衰、p250）体裁をとったが、亜流の大坂、福岡、札幌に続き台湾でも同様なシステムを採用したのであろう。大正9年5月資本金2,000万円、払込500万円、4万株、1株12.5円払込で京橋区南横町2に所在する村上先が社長の帝国殖産興業本社内（帝T11 p297）に設立された。（要T10, p170）資本金500万円、12.5円払込、役員は社長村上先、常務端山喜三郎³⁴⁾、取締役桂二郎、塩田奥造³⁵⁾、九鬼隆治³⁶⁾、権執印幸雄³⁷⁾、北村政敬³⁸⁾、監査役戸水寛人、佐々木文一³⁹⁾、経理部長佐藤藹三郎（前出）、調査部長代理鈴木繁太郎であった。（要T10, p170）

このうち津下と関係の深い役員は「津下 精一ノ代人」（質問、p15）たる北村政敬（顧問弁護士）、九鬼隆治〔津下は「九鬼子を自分の親戚であると称

- 九州大学出版会、平成14年、p534～、p126～参照。日向輝武は大陸殖民合資代表社員・海外渡航取締役など移民事業に関与した京浜銀行専務・筆頭株主。高橋嘉太郎は岩手毎日新聞を明治32年春に発刊した前経営者で、岩手銀行の中村省三に譲渡。
- 33) 明治45年2月6日村上先提出「東北振興ニ関スル質問主意書」国立公文書館
- 34) 端山喜三郎（京橋区材木町3-26）は日昇銀行取締役（前掲「大日本重役録」、p11）、日昇銀行、東京化学製品各取締役（要T9 役上 p81）、日本綿紡、東京化学製品各取締役（要T10 役上 p98）、台湾証券交換所常務、東京化学製品、日本綿紡各取締役（要T11 役上 p78）、中外通信社、中外写真通信社各社長、所得税110円（紳T14, p69）、大正3年開業の通信、対物信用1～2万円、対人信用普通、年商2～3万円、盛衰は常態（帝信T14, p36）
- 35) 塩田奥造（小石川区茗荷谷町）は嘉永3年10月下野国吹上郷土塩田嘉門の長男に生れ、区長、二十八銀行取締役（前掲『大正人名辞典』、p422）、元自由党代議士、帝国公債信託社長、玉川電気鉄道、明治石油、台湾証券交換所、東京生肥各取締役（紳T11, 下 p106）
- 36) 九鬼隆治は前掲拙稿「大正バブル期の泡沫事業への擬制」投資ファンド」とリスク管理」参照。
- 37) 権執印幸雄は津下精一と淀川開拓を共同経営した政友会所属代議士
- 38) 北村政敬（本郷区駒込千駄木林町233）は津下の顧問弁護士、帝国炭礦林業取締役（要T10, p225）
- 39) 佐々木文一（京橋区八官町）は政友会代議士、勲四等、弁護士、特許弁理士、神中鉄道、東北起業各取締役、日本大学理事、衆議院当選4回（『衆議院要覧』大正13年、p188）。日本水力電気、東北起業各社長、内外装飾監査役（紳T11 下 p40）、東京国債、西武軌道、東京国債銀行、東北石炭、山形炭砒各取締役、東海ラミー紡織、消防器具製作所各監査役、

し」(T10.6.5大毎号外)た], 権執印幸雄 [「津下 精一の参謀役」(事件, p11), 津下の「教唆者」(事件, p21)] の3名である。

4. 台湾証券交換所のその後

村上先が台湾取引所を設立すれば「台湾の対岸...支那の福建地方よりも、其の取引を注文する」(経国, p28)と期待していたのと同様に、台湾証券交換所も「会社成立の上は台湾、東京、大阪に本支店を置くの外、台湾の対岸南支那の有望地に多数の支店を設け大に財界に活躍する方針」(T9.4.10内報)として、年12%配当を実行するとした。現物商の川崎株式店、萬屋・八百豊吉商店は台湾証券交換所を「台湾に於て有価証券の融通及信託業を営業」(T9.3.5大毎)する「内地一般株式取引所なるものと其機能に於て何等渝りなき」(T9.3.5大毎)「台湾唯一の株式信託業機関」(T9.3.5大毎)などと大々的に推奨して、12.5円払込を36円で2,000株特別提供すると広告した。(T9.3.5大毎)

しかし反動恐慌による島内財界の打撃は「有価証券を持ってゐたもの、事業に関係したものの、すべて大打撃を蒙った」⁴⁰⁾が、前記の大正信託の有価証券売買業務も大正8「年末二入りテ八反テ失敗ヲ招キタルモノノ如キ」⁴¹⁾有様であった。台湾証券交換所も創立早々の株価大暴落のため、11年「十二月二於ケル定時株主總會ヲ開カサリシ...本会社ハ...危険ヲ避ケ、純ラ其準備調査ニ留意シ、以テ近ク到来スヘキ健全ナル業礎ヲ造ルコトニ努メツツアリ」⁴²⁾と実質的には休眠状態に陥っていたものと思われる。11年5月期の総収入は僅か58円、総支出5,255円、当期損失5,197円、前期迄の欠損繰越金9,138円を加えた繰越欠損金は14,334円であった。(帝T11, p202) 12年5月時点で台湾証券交換所は資本金200万円、払込50万円で、主要な資産勘定は[表 1]の通りである。創立直後の10年6月期との増減は投資科目間の振替によって信託預金が107,375円減少し、有価証券が93,125円増加した程度で、交換所の建築準備金186,250円には変化がなく、本業の進捗が全く見られないことを示している。当期欠損金が9,138円から8,908円へと縮小したのは「本会社ハ現下務メテ事務

↘ 大日本時計硝子製造取締役(要T9.6下p92)

42) 43) 45) 46) 台湾証券交換所『第三回営業報告書』, 大正12年5月

費ノ節約ヲ旨トセリ...損金ノ大部分ハ必要ナル業況ノ調査費ニ属スルモノ」⁴³⁾であった。

[表 1] 台湾証券交換所の財務内容 (単位 円)

| | 大正10年6月期 | 大正12年5月期 | 増 減 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| うち払込 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 建築準備金 | 186,250 | 186,250 | 0 |
| 信託預金 | 218,625 | 111,250 | 107,375 |
| 貸付金 | 5,750 | 5,750 | 0 |
| 有価証券 | 70,625 | 163,750 | 93,125 |
| 現在金銀 | 63 | | |
| 創立費 | 9,547 | | |
| 前期迄欠損繰越金 | | 14,335 | |
| 当期欠損金 | 9,138 | 8,908 | |

[資料] 大正10年6月期(要 T11, p150), 大正12年5月期『第三回営業報告書』

大正12年5月期の台湾証券交換所営業報告書に記載された役員は社長村上先, 取締役長谷川孝一(大阪市南区糸屋町1-1), 北垣武弑(大阪市南区天王寺小宮町), 高城源七(大阪府西成郡今宮町677), 全巨櫛文(大阪市南区天王寺北山町5451), 監査役戸水寛人(前出), 佐々木文一(前出), 経理部長佐藤藹三郎(前出)であった。当初の役員には相当の大物も含まれていたが, 事件発覚で失脚した津下一派ともどもほとんど姿を消して, 著名な両監査役と日本枕木取締役(帝 T11職, p512)を兼ねる北垣を除けば, 同社役員のみで情報が得られず⁴⁴⁾, 大阪南部のほとんど無名の得体の知れぬ人物群によって占められている。それだけ同社の魅力が消え失せ, かつ信用力が大幅に低下したことを重役陣の矮小化が如実に物語っていよう。12年7月には「台湾商品取引所がドーやら近く認可されソーだが...併し台湾水電の前例もあれば権利株は早く売抜けるに限る」(T12.7.15東経)と報じられた。12年5月期には台湾証券交換所としても台湾取引所とは「本公司ノ営業ト輔車唇齒ノ関係ヲ有シ, 而カモ

44) 長谷川, 高城, 全巨は台湾証券交換所取締役のみ(帝 T11職, p47, p249, p588)で要 T11役, 紳 T11, 大商, 紳 T14, 帝信 T14, 商 T15などの東京大阪に該当なし。

多年ノ宿題タル台湾取引所ノ出現モ一歩一歩ト進度ヲ早メ、既ニ之ガ前駆トシテ台湾正米取引所ヲ設置セラルルノ機運ニ到達シタ⁴⁵⁾と期待を繋いでいた。そして定時総会すら開催せず、期待外れの株主の不満を意識してか、「株主各位ニ対シ本公司ノ持満の蘊蓄ヲ一時ニ発揚スルノ福音ヲ伝フルノ時機モ亦近キニ在リト信ス。各位ノ持重ヲ望ム⁴⁶⁾」との弁解に終始している。

14年の『日本紳士録』では村上先(千駄ヶ谷町南前450)は台湾証券交換所、帝国殖産興業、東洋美術興業⁴⁷⁾各社長、旭製炭顧問、所得税57円(紳T14, p379)であった。14年3月発行の『帝国信用録』では村上先(千駄ヶ谷町450)は台湾証券交換所社長外会社役員、開業...、対物信用未詳、対人信用薄、年商3千円以下、盛衰は衰(帝信T14, p197)と信用度の低落傾向は否めず、15年5月発行の『商工信用録』では村上先は収録されず、さらに昭和2年6月時点の『帝国銀行会社要録』には台湾証券交換所、村上先、村上先のその他の兼務先企業はいずれも収録されていない。おそらく休眠状態にあった台湾証券交換所等の収束を意味するものと思われる。このころ台湾本島での解散(破産を含む)株式会社数は大正12年22, 13年17, 14年15, 昭和元年26社であり、毎年の新設会社数40社前後の約半分に相当していた⁴⁸⁾。

一方台湾本島の社債・株式売渡金額は10年352.4万円, 11年392.4万円, 12年612.0万円, 台湾本島の株式買戻金額は10年82.3万円, 11年428.9万円, 12年337.9万円の規模⁴⁹⁾で、台湾本島の無尽会社の有価証券投資額は13年で僅か1千円⁵⁰⁾、保険会社の島内での有価証券担保貸付額は昭和元年で20万円のみ⁵¹⁾という不活発な状態であった。台湾の「信用組合や貯蓄銀行はその余剰金の利用に苦しんでゐるものが多い...公私団体の積立金や富豪の遊資や皆適当な放資口のない為に貴重な資本が危険にさらされてゐるものが多い⁵²⁾」ためとされる。したがって仮に台湾証券交換所が開業したとしても活発な証券取引の基盤そのものが確立されていなかったのではないかと考えられる⁵³⁾。

47) 東洋美術興業は村上先の自宅(四谷区霞丘町16)内、資本金13万円(払込済)(要T11, p79)

48) 49) 50) 51) 『台湾株式年鑑』台湾経済研究会, 昭和7年, p330, p323~4, p312

53) 台湾本島では公社債株式応募引受, 仲介売買等を兼営する台湾興業信託(台北, 資本金

Ⅱ．東株仲買人吉川正夫

1．先代吉川金兵衛と養子吉川正夫

吉川正夫の養父である先代吉川金兵衛(南茅場町39)は両替商出身、「文七元結として有名な」(盛衰, p199)「維新前」(商 T7, p228)開業の「元結問屋」(実業, Ⅲ p14)であるが、同時に明治11年6月東株仲買人免許(年表, p14)という「兜町第一の古顔」で、東京「取引所創立以来の仲買人である。店は余り盛んでないが、却々手堅い点に於ては無類だ。手は伸ばさず、确实な得意のみを取って、狭く堅く而して真面目に遣って居る。従って店員も余り使はず、自ら得意回りをする位で...従来は専ら三井、三菱、十五銀行、鴻池などの御用を承って居た」(兜街, p203)と銀行筋に良好な評価を得ていた。とりわけ十五銀行は吉川金兵衛とは緊密な取引関係があり⁵⁴⁾、「今でも十五銀行などは他の人ならば現金と引換でなければ決して品物を渡さぬが、吉川に限っては百万円でも二百万円でも先に品物を渡して置いて後から現金を持って来ても何とも云はない。要するに信用の点に於ては多数仲買中他に並ぶものが無いとまで謳はれて居る」(兜街, p203)と絶賛されるほどであった。吉川金兵衛は明治36年5月には「本所創業以来営業」(東株, p305)者としてただ一人表彰の榮譽に浴し、42年5月「仲買の方は養子の正夫氏に継がせて、自分は元結問屋の楽隠居になり澄して居る」(兜街, p203)とされた。

吉川金兵衛から元結製造兼仲買店を継承した養子の吉川正夫(本所区相生町1-7)は明治9年6月19日木沢佳年の三男として東京(一説に福井市)に生まれ、「幼にして英癡、小学に入るや学才衆を抜き、殊に数学に長ず」(実業, Ⅲ p3)とされた。明治30年第四高等学校卒、33年京都帝国大学工科大学を卒

54) 100万円、大正元年9月設立)、大東信託(台中、資本金250万円、昭和元年12月設立)などの信託業者を別にすれば、專業証券業者は台湾証券(台中、資本金50万円、大正8年8月設立、要 T11, p14)、高砂証券(台中、資本金2万円、昭和3年2月設立)、万年証券(台南、資本金1万円、昭和6年3月設立)など、極めて少数・零細であった。(『台湾株式年鑑』, p14~16, 26)

54) 野田正穂『日本証券市場成立史 明治期の鉄道と株式会社金融』有斐閣、昭和55年、p285

業，工学士，農商務省技師となつたので，株界では「大学出身の農学士」（兜街，p203）と誤伝された。35年1月吉川金兵衛の養嗣子となって金兵衛四女きよ子（明治11年9月生れ）と結婚（人，よ p30），吉川姓に改めた。農商務省官吏（盛衰，p199）として，「深遠なる学理を傾注して，其怪腕を揮ひ，毫精勵能く其職に尽して能吏の誉あり」（実業，ヨ p3），累進して高等官四等・正六位となつたが，明治42年退官，42年5月家督相続した。（実業，ヨ p3，ヨ p14）

吉川正夫は金兵衛の後を承けて明治42年5月東株仲買人となり（年表，p14），仲買店を南茅場町39に置き，明治末期の直接国税600余円（実業，ヨ p14），大正初期の営業税751円23銭であつた⁵⁵⁾。家業の「元結製造販売に従事し，家道愈隆盛」⁵⁶⁾，「人格頗る高し，故に三十有余年取引せし顧客の信用一層厚く，継承後僅少の歳月を以て店運一躍隆盛を呈ぜり」（実業，ヨ p3），「然も余裕綽々本業元結の発展をも図りて常に倦まず」（実業，ヨ p14）と評された。大正2年6月26日には「本所創業以来営業（先代以来）」（東株，p306）者としてただ一人表彰された。

3年4月23日東株仲買人組合の組合委員に選任され（東株，p273），4年下半期には多額売買二十等で表彰された。（東株，p290）

7年時点では南茅場町29の東株仲買人，元結（もとゆい）製造業，6年所得税4,644円であつた。（商 T7，p228）6年上半期には多額売買十七等，同下半期には多額売買二十等，7年上半期には多額売買二十等で連続表彰された。（東株，p291）7年7月26日「衆望を負うて」（盛衰，p199）東株仲買人組合の副委員長に選任され（東株，p275），8年下半期には多額売買十九等で表彰された。（東株，p293）

8年下半期の吉川の持株は東京瓦斯2,730株，日本製鋼2,510株，東京瓦斯電気工業1,450株，日本紙器1,310株，帝国証券信託1,250株，内国通運970株，東京電灯962株，帝国製糖805株，日本鋼管790株，日本郵船569株，その他46銘柄

55) 『日本全国商工人名録』大正3年，イ p155

56) 五十嵐栄吉 『大正人名辞典』東洋新報社，大正7年，p2067

とも合計20,948株が判明しており、1銘柄平均@374株と分散されていた⁵⁷⁾。このうち東株は旧98株、新11株、久原鋳業は旧20株、新90株、横浜倉庫は旧50株という具合に仕手株は比較的少数であった。日本体育用品取締役のみ⁵⁸⁾、帝国証券信託⁵⁹⁾、関東ゴム製造⁶⁰⁾、日本体育用品各取締役(要T9役中、p9、要T10役中、p11)を兼ねた。9年ころには5万円を投じて南茅場町の店舗を建築請負業者の建築興業(社長大森喜一)に発注するなど(T9.9.26内報)、表面的には好景気を背景に積極的な経営振りを見せている。ピーク時の所得税11,882円、営業税7,772円であった。(紳T11上、p221)

2. 株価暴落と東株仲買人組合の混迷

従来吉川仲買店は「比較的手堅き店として目され来た」(T11.8.9内報)が、大正9年2月「株式暴落のため追敷百五十万円内外の納入に窮し」(T11.8.9内報)、つづいて9年「七月末の受渡に際し、取引所に納入すべき追敷に窮し、長岡銀行三十間堀支店に於て、手形金十万円内外を不渡するに至」(T11.8.9内報)った。このような同店の資金難をうかがわせるものに東株仲買人組合の急激な役員交替劇中の吉川⁶¹⁾の消息不明がある。すなわち9年3月8日東株の経営形態を巡る東株理事者との対立から、会員組織派の南波礼吉⁶¹⁾仲買人組合委員長以下、組合委員が総退任した。(東株、p275)

当時兜町を担当する経済部記者として「毎日のように兜町に出入りし...大正九年恐慌前後措置に狂奔された...南波礼吉さんの態度など、いまさらのように想い出(盛衰、あとがき)す長谷川光太郎によれば、「組合幹部が空っぽになっ

57)『全国株主要覧』大正9年版、中、p21

58) 前掲「大日本重役録」、p41

59) 帝国証券信託は大正6年10月資本金300万円、払込75万円で日本橋区兜町に設立され、大正9年では社長南波礼吉、専務土屋寛、取締役大井誠之助、高井治兵衛、原虎太郎、橋薫、吉川正夫、監査役小布施新三郎、町沢政治郎、安藤竹次郎(要T9、p236)。大正10年10月中央証券に合流(T10.10.10法律)

60) 関東ゴム製造は大正8年10月資本金20万円、払込5万円で滝野川町滝野川に設立(要T9、p161)

61) 南波礼吉は明治6年5月5日愛知県春日井郡金城村の南波伝内の長男に生れ、明治26年慶応義塾卒、今井万吉商店員、36年独立して「金万」南波禮吉株式仲買店(後の金万証券)を経営。大正5年2月7日小池国三に代り、仲買人組合委員長に選任。大正10年10月東株の実物取引の受渡機関たる中央証券を設立、社長就任。

たところへ、三月十五日の大動揺となりましたので、遽て三月二十三日吉川正夫さんが委員長に、杉野喜精さんが副委員長に就任」（盛衰、p285）したとする。しかし「大騒ぎの最中に、ともかく…選ばれ」（盛衰、p200）た俄か造りの吉川「新内閣も、丁度四月六日にまた総退陣しまして、再び組合幹部の椅子が空っ明きになったところへ、その翌日の四月七日の急崩落で、市場の閉鎖となったのですから、仲買人組合としては、とくに大狼狽でした（盛衰、p285）と組合内部の混迷ぶりを回顧している。

第二次暴落である4月「七日市況の如き期米綿糸惨落頻々と伝はり、凄惨の気刻々と加はり、投物山積し、市場殆ど收拾すべからざるを慮り、竟に連日臨時休会をなし、仲買人の任意解合により不健全分子の一掃を行（株界、p374）つた。4月13日市場を再々開したが、4月14日には期米相場崩落、東西綿糸相場の大瓦落、大株の休止の報を受け第三次暴落、東株も再々度の立会停止に追い込まれた。5月14日までの長期休会中に仲買人組合幹部の救済策要請の行動が本格化する。すなわち4月14日正午、仲買人組合委員会は定期取引停止に関する善後策を協議、午後4時仲買人協議会を開き、解合に伴う金融の方法を講ずるなどの応急対策を決定した。（東株、p388）

南波礼吉自身の回顧によれば「そのとき、私は東株仲買人組合委員長として、当然、その混乱收拾に一ト役を買わねばならなかった…山一の杉野喜精、山二の片岡辰次郎の両君と…三人立って、芝公園の私邸に原敬さんを訪うた…全兜町を代表して来た」⁶²⁾とする。しかし正確に言えば東株仲買人組合は9年4月6日「委員長以下総退陣して、正式の委員というものがないので、南波礼吉さんが委員長格で、銀行側と折衝に当」（盛衰、p285）つたわけであった。4月15日仲買人組合の正副委員長格の南波、杉野が東京手形交換所委員長の池田謙三と会談した結果に基き、翌16日午前五行を個別に歴訪し、市場救済策を陳情するなど連日市場救済に奔走した。（東株、p389）

日本銀行総裁の商工業者に対する援助声明を受け、16行による株式市場救済

62) 南波礼吉 『株界生活六十年』河出書房、昭和28年、p223～4

のシンジケート銀行団が結成され、株式市場は「幸に政府当局並に有力銀行の援助あり、日本銀行より市場救済資金四千万円の貸出を得て、四月限受渡資金、其の他建玉整理資金に充当し、以て此の難局を收拾」(東株、p378)した。日銀による市場救済資金融通の受け皿として「仲買人は一仲買人シンジケートを組織し、預金銀行より所要額を借り入れ」(東株、p395)るべく、4月27日には東株仲買人全員77名が仲買シンジケートを結成し、日本興業銀行など16行からなるシンジケート銀行団を介し日銀から融資を受け、ようやく任意解合を決定して受渡しを結了した。(東株、p46、株界、p375、年表、p83)

この大暴落の結果として東株仲買人の橋本駒三郎が破綻、売買証拠金、仕切差損金、売買手数料を急納したため4月26日違約処分に付され、細則90条により、東株が被違約者に対して約80万円の賠償の責に当たった。(東株、p47、年表p78)5月3日には橋本駒三郎は東株仲買人を除名された。しかし市場救済策のため表面上、橋本1名だけの違約処分でも乗り切ることが出来た。東洋経済は「昨日迄は思惑が当って、意気揚々、傍若無人に振舞ふてゐた商工業者が、成金輩が、今日は、打萎れ涙を流して、政府及び日銀に手を合せて救済を哀願せる醜体」(T9 4.17T)と皮肉っている。

「組合員は上を下への大騒ぎ、再び吉川正夫、杉野喜精さんの二人を正副委員長に挙げ」(盛衰、p200)たため、吉川は4月20日に再び組合委員長に選任されたものの、6月4日には「個人的理由で」(盛衰、p200)すぐに委員長を辞して南波礼吉と交替、6月12日には委員そのものをも退任(東株、p276)、以後多額売買表彰の常連だった吉川の名前は登場しなくなる。この間前委員長だった吉川の名は南波礼吉や長谷川光太郎の回顧には一切登場せず、「四十台の働き盛りとして、血の気の多かった」(盛衰、p286)南波のような目立った活動は皆目確認出来ない。正式の資格を欠いていたにも関わらず、実質的に委員長格として桂首相に無理やり強訴した南波礼吉の強心臓に比して、「能吏の誉あり...人格頗る高し」(実業、ヨ p3)と評された技術者出身の吉川はおそらく自店の芳しくない内情もあって、肝心な時に委員長格として表舞台に乗り出す気力と余力とを欠いていた可能性もあろう。

3. 吉川仲買店の終焉

事情通の長谷川も吉川の委員長辞任の背景を敢えて「個人的理由」(盛衰, p 200)と婉曲にしか表現しなかったが、津下が資金難に苦しむ吉川正夫に約10万円の貸金(T10.6.5大毎, 東日, 福日)を行ったと報じられた大正9年10月というタイミングは、組合委員長退任後で、かつ不渡の後ということになり、興信所をも経営していて、吉川の不渡りの事実も十分に把握可能であったと思われるのに、免許権確保策とはいえいかにも危険極まりない融資ということになる⁶³⁾。

果して津下が融資して1年以内に「遂に内整理の已むなきに至り」(T11.8.9内報), 津下事件発覚後の10年9月吉川仲買店を資本金200万円で新設された吉川商事(株)が債務株式化で継承した。(T11.8.9内報) 吉川商事(株)の代表取締役には吉川正夫, 中村武治⁶⁴⁾の2名, 取締役には松尾敏章⁶⁵⁾, 津末良介⁶⁶⁾, 監査役鶴飼素行⁶⁷⁾であった。(帝 T11, p183)

某実業家は「一昨 9 年春の恐慌に際して仲買人が致命傷を負ったのは皆客にやられたのです。若し当時仲買人が客を信用せずドシドシ玉を処分したら、アレ程仲買人は迷惑せずに済んだ」(「投機抑制すべきか」T11.2.20東経)と発言しているが、実務担当の吉川, 中村以外の役員は株主に転じた仲買店の債権者代表すなわち主な客筋などを示すものと思われる。第二会社を組織して一旦は債務の株式化に成功したかに見えたが、結局11年8月7日吉川商事(株)は再度取引所への納入の見込が立たず、遂に仲買業務の廃業に追い込まれ(T11.8.9

63) 大正6年帝国セメント株の売出し疑惑が報じられた現物商・桂商会に貸出した栃木伊藤銀行も回収困難で大正9年5月休業(T9.5B)

64) 中村武治(麻布区三軒家町16)は吉川仲買店支配人(T11.8.9内報), 睦屋商会[日本橋区坂本町23, 大正11年5月解散(要 T11, p167)] 監査役, 吉川商事代表取締役(要 T11 役中, p101), 吉川商事代表取締役のみ(帝 T11職, p285)

65) 松尾敏章(日本橋区南茅場町39)は益隈炭鉱, 吉川商事各取締役(要 T11役中, p218, 帝 T11職, p381)

66) 津末良介(芝区高輪南町47)は弁護士, 大分県郡部選出代議士, 珍珠金山社長, 大分製氷監査役, 大分水力電気ほか役員(人, つ p 8), 鶴成金鉱取締役(要 T11役中, p77), 神谷酒造監査役, 吉川商事取締役(帝 T11職, p266), 第二部取引員(紳 T14, p327)

67) 鶴飼素行(中野町1658)は陸軍士官学校卒, 歩兵大佐を経て, 大正6年学習院大学教授(人, う p10), 吉川商事監査役のみ(要 T11役中, p135, 帝 T11職, p313)

内報), 11年8月10日吉川は東株仲買人を廃業した。(年表, p14) 12年7月28日東株は長期営業継続者の表彰を行ったが, もはや吉川の名はない。(東株, p307) 逆に津末良介の方は第二部取引員として姿を現している。

むすびにかえて

異常な投機熱が横行した大戦景気の株界にあっても, とりわけ外地の取引所株は実態が無きに等しい, 砂上の楼閣的な架空会社の空株が珍値を飛ばしたバブルの典型であろう。有力証券会社を東京で経営する傍ら, 台湾・香港等外地の証券取引所を傘下に収めようという津下の夢想した証券ビジネス・モデルは, 大株理事長・島徳蔵がすでに上海, 天津, 漢口, 大連等で数多く実践していた⁶⁸⁾。とりわけ上海取引所は大正9年26万株を仲買団及び功労者に, 4万株を取引所員に分配するという人気を呼び, 株価も253円の最高値をつけたほどであった。島は「世間が取引所熱に浮かされて居るのを見て支那各地に取引所を乱設した...財界の狂熱が今少し続いて居たら島徳は多分ヒマラヤ山上に取引所を建設したらう⁶⁹⁾」とまで揶揄された。おそらく津下が小型の“島徳”を夢想していたことは逮捕された際に, 「もう二三年発覚せざりしならば, 自分は関西財界の主となつたであらうに...残念だ!」(T10 6 5大朝号外)「今捕はれては総て計画が水泡に帰する。今少し私は時日を借して下さつたなら, 立派な大事業に企てて見せたのに」(T10 6 5佐賀)と叫んだことからもうかがえる。そして津下の夢を叶えてやると称して, 彼に擦り寄って, 大金を出させたのが, 台湾証券交換所の首謀者の村上先をはじめとする所謂策士・政商連中と考えられる。村上先には真偽のほどは不明ながら「後藤新平男の親戚に当る」(T10 6 5大朝)との未確認情報もあり, 有力政治家には滅法弱い津下には強い訴求力があつた可能性もあろう。彼がモデルとした当の島徳すら, 後には外地証券取引所が行き詰まり, 上海取引所の株価も14年にはなんと20.7円となり,

68) 山田充郎「取引所理事長と『乗取屋』 島徳蔵の二つの顔」『企業家研究』第4号, 平成19年7月

69) 遠藤楼外楼『銀行罪悪史』日本評論社出版部, 大正11年, p130

解散前の15年5月現在では払込資本金750万円の大半である717.4万円を現預金として島徳の機関銀行たる日本信託銀行等に預入れ、土地建物58.1万円等僅かの資産を保有するだけで、収入は利子19.7万円と全くの休眠状態を余儀なくされており、先の台湾証券交換所と大差のない結末であった⁷⁰⁾。津下の夢想した小型“島徳”ビジネス・モデルは島徳一派のその後の衰退を暗示する先行モデルでもあったといえよう。

また元来有爵者等名家・名流への憧憬が強かった津下は東株仲買店の権利を確保する際にも、先代の頃には「信用の点に於ては多数仲買中他に並ぶものが無いとまで謳はれ」（兜街，p203）た東株一の老舗というブランドに執着したように感じられる。彼が権利を確保しようと狙った仲買店主の吉川正夫も本来ならば仲買人組合の正副委員長経験者として南波，杉野らと市場救済に奔走すべき役回りであり、兜町の歴史に不滅の名をとどめてしかるべき立場にあった。しかし「人格頗る高し」（実業，ヨp3）と評された技術者出身の吉川正夫は自店の火の車の内実を隠蔽しつつ、兜町を代表して原敬首相に強引に直訴に及ぶような腹芸は潔しとしなかったのかも知れない。この吉川仲買店の周辺には老獪な利光鶴松ほどの古強者を扇動して中国の金鉱に誘い込み金山の虜にさせたほどの、辣腕の山師・津末良介の影も見え隠れするが、残念ながら津下との接点の有無など関係の解明は今後の課題として残された。

しかし上場しているような主要会社への株式投資家としての実績⁷¹⁾もほとんどうかがえない株界の素人同然の津下がいきなり一足跳びに証券業者や証券取引所の経営に乗り出そうと夢想するところに、そもそも事業の架空性，虚構性，空虚さが内在していたともいえるだろう。

70) 『株式年鑑』大阪屋，昭和2年，p27

71) 津下は「局務を顧みず...投機に奔走し...その間には北浜，堂島等に入り浸っては失敗を重ねてみた模様」（T10.6.5福日）とされるものの，大正5年ころの主要会社500株以上の株主を名寄せした『全国株主要覧』大正6年版，大正8年ころの主要会社50株以上の株主を名寄せした『全国株主要覧』大正9年版や，『全国株主年鑑』大正15年用などの株主名簿の名寄せ資料に津下の名はなく，現に当局が行った自宅の家宅捜査でも「発見したのは僅な有価証券と...関係してゐる会社の無価値に近い株券位なもの」（T10.6.5大朝）であったという。